

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子力発電施設等核物質防護対策	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院原子力防災課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	課長 金子 修一
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度	担当課室			
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・法律：特別会計に関する法律第85条第4項 ・政令：特別会計に関する法律施行令第51条第1項第31号	関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	核物質防護規定認可に係る審査や遵守状況検査など、国が行う核物質防護規制への支援を目的として、妨害破壊行為等による施設への影響評価、審査・検査の支援等を実施するとともに、原子力先進国の核物質防護に関する規制動向及び技術動向を把握するための調査・分析を行い、国内の規制の高度化に資する。また、アジア諸国を始めとする各国の核セキュリティ強化に貢献するための国の支援事業を分担実施する。				
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人原子力安全基盤機構（JNES）が次の事項を実施する。 ①原子力施設への妨害破壊行為によるプラントの安全性に係る影響評価の検討 ②海外の核物質防護に関する規制動向、技術動向等についての調査分析等 ③IAEA勧告文書の改訂により新たに勧告された取組事項についての対応についての調査・分析 ④国際原子力機関（IAEA）の会合参加及び海外の規制当局との交流等を通じた情報収集、実情把握 ⑤アジア核セキュリティの強化のための国際協力に係る検討・活動 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	当初予算	85	83	104	84	220
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	-36	-51	-67	-	-
	計	49	32	37	84	220
	執行額	49	32	37		
	執行率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国が行う核物質防護に関する審査・検査等に資するための調査・検討であり、ニーズに沿うように連絡を密に取りながら成果を出している。	成果実績				
		達成度	%			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	IAEAへの会合参加	活動実績 (当初見込み)	18	4	4	- ( 8 )

単位当たりコスト	370,000 (千円/件)	算出根拠	「単位あたりコスト=X/Y」 X=平成23年度執行額 Y=交付先(1件)
----------	----------------	------	--

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由  IAEAの勧告文書の改正を踏まえ、米国エネルギー省と共同で原子力施設の防護扉等耐爆破性能試験を行う必要が生じたこと等による増。
	旅費	31	36	
	事業費	32	175	
	図書資料費、印刷費	21	9	
	計	84百万円	220百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	核物質防護は、原子力安全規制と同様に重要であり、その規制強化に関する事業は民間や地方自治体が個別に実施する性格のものではない。また、不要率についての説明を受けている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	核物質防護の観点から、一般競争により外注先を選定することができない事業がある。事業目的に真に必要なものに限定した支出がなされている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	核物質防護規制の高度化に必要な成果が得られ、省令改正のための検討に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	JNESが実施する交付金事業について、経済産業省のニーズに沿った支援をタイムリーに行うように連絡を密にし、実施成果の提供を随時受けている。また、毎月、定例の連絡会を開催し、国内外の関連情報の共有等に努めている。JNESが請負外注を行う際には、発注仕様の概要説明を受けることなどを通じて、経済産業省のニーズとの乖離の発生防止等を図っており、予算の使途等に関する見直し事項はない。
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		執行率を踏まえた要求とすること。また、予算要求にあたっては、アウトプットや単位コストの妥当性も検証すること。	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
執行等改善		平成22年及び平成23年の法令改正により、取り組むべき核物質防護対策がより明確化されたため、本事業の当初予算額に占める執行額の割合は改善される見込み。また、御指摘のIAEAの会合参加をアウトプットとしている点については、この会合への参加を通じて得た情報が国内制度に係る検討の基礎となる重要な指標であるため、妥当と考えている。単位コストについては、御指摘のとおり、より現実的なものとなるよう算出方法を見直した。	
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	728	平成23年行政事業レビュー	620

※平成23年度実績を記入

経済産業省  
104百万円

【運営費交付金】

A. (独) 原子力安全基盤機構  
37百万円

国が行う核物質防護規制への  
技術支援

【随意契約】

【随意契約】

【随意契約】

B. 日本システム㈱  
9百万円

C. (株)アーク情報システム  
6百万円

D. (責) セキュリティ・ナレッジ・  
ネットワーク  
2百万円

妨害破壊行為によるプラ  
ント影響評価解析

核物質防護に関する研修教材  
用ソフトウェアの作成

テロ事例の調査

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金額  
 が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の  
 双方で実情が分かるよう  
 に記載)

A. (独)原子力安全基盤機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	I A E A 会合参加及び海外の規制情報収集	8			
請負外注	日本システム(株)	9			
請負外注	(株)アーク情報システム	6			
請負外注	(責)セキュリティ・ナレッジ・ネットワークス	2			
諸費	翻訳、通訳料、印刷費、他	6			
請負外注	民間会社への小口の調査依頼(9件)	6			
計		37	計		0
B. 日本システム(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(請負契約であるため詳細な内訳については不明)	9			
計		9	計		0
C. (株)アーク情報システム			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(請負契約であるため詳細な内訳については不明)	6			
計		6	計		0
D. (責)セキュリティ・ナレッジ・ネットワークス			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(請負契約であるため詳細な内訳については不明)	2			
計		2	計		0

**支出先上位10者リスト**

A. (独)原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)原子力安全基盤機構	国が行う核物質防護規制への技術支援	37百万円	運営費交付金	—

B. 日本システム(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本システム(株)	妨害破壊行為によるプラント影響評価解析	9	随意契約	—

C. (株)アーク情報システム(請負契約であるため詳細な内訳については不明)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(責)セキュリティ・ナレッジ・ネットワークス	テロ事例の調査	2	随意契約	—

D. (責)セキュリティ・ナレッジ・ネットワークス(請負契約であるため詳細な内訳については不明)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(責)セキュリティ・ナレッジ・ネットワークス	テロ事例の調査	2	随意契約	—